

女性活躍推進情報発信・意識啓発業務委託に係る
企画提案書の募集要領

1 目的

本業務は、男女共同参画社会形成のため、性別に関わらず、すべての県民が自らの意思に基づき多様な生き方を選択できる社会の実現を目的とする。

上記目的の達成のため、マーケティングの視点を取り入れた戦略的な導線設計を行い、年間を通じた計画的かつ継続的な情報発信を実施するとともに、適切な時期を捉えた効果的な施策を展開することにより、一過性に終わらない一貫性と持続性のある情報発信を行う。

2 業務概要

(1) 業務名

女性活躍推進情報発信・意識啓発業務

(2) 業務内容

女性活躍推進情報発信・意識啓発業務委託仕様書(以下「仕様書」という。)のとおりに従う。

(3) 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

※本事業は、令和9年度以降の継続的な展開を見据えたものであるが、本業務は当該年度に限るものである。

(4) 委託上限額

13,000,000円(消費税および地方消費税を含む)

※本業務の実施に必要な経費(取材費、出演者謝金、媒体掲載費、広告宣伝費等)はすべて上記金額に含む。

3 企画提案書を提出する者に必要な資格および参加申込書の提出

(1) 応募対象者

企画提案書を提出することができる者は、次に掲げる要件のすべてを満たしている者とする。

- ① 福井県財務規則(昭和39年4月1日福井県規則第11号)第146条の規定により知事が競争入札参加資格を有すると認められた者であること。

※競争入札参加資格を有していない場合においても、同条に規定する競争入札参加資格の申請を提出済みであれば、本業務委託の参加資格を有するものとして取り扱う。ただし、企画提案書提出締切時点で競争入札参加資格の認定を受けていない場合は、本件に関する参加資格を喪失する。

- ② 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- ③ 参加資格認定の日において、現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと。
- ④ 参加資格認定の日において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てまたは破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。
- ⑤ 福井県のすべての県税ならびに消費税および地方消費税において未納がない者であること。
- ⑥ 国または地方公共団体において、同種または類似の業務(マーケティング、広報戦略立案、コンテンツ制作等)の実績を有すること。

- ⑦ 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。
- ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である者
 - イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)または暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
 - エ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- ⑧ 政治団体(政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第3条の規定によるもの)および宗教団体(宗教法人法(昭和26年法律第126号)第2条の規定によるもの)でないこと。
- ⑨ 企画提案審査会前3年間における団体の事業等において、刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと。
- ⑩ 福井県から訴えを提起されていないこと。
- ⑪ その他、県との協議に柔軟、真摯に対応できること。

(2) 参加申込書の提出

企画提案に参加する者は、次により企画提案参加申込書を提出すること。

① 提出期限	令和8年5月11日(月)17時まで(必着)
② 提出方法	持参の場合は、土・日、祝日を除く9時～17時に持参すること。 郵送の場合は、配達記録の残る書留郵便等とすること。
③ 提出先	10 問合せ、書類提出先に同じ。
④ 提出書類	企画提案参加申込書(様式第1号)に次の書類を添付し、提出すること。 ・法人等概要説明書(様式2) ・過去に実施した同種または類似事業の概要(様式3) ・参加資格誓約書(様式4) ・企画提案参加事業者の概要、事業内容、運営体制が分かる書類(企業案内等) ・福井県競争入札参加決定通知書の写し ※申請中である場合は、競争入札参加資格申請書の写し
⑤ 提出部数	1部
⑥ その他	参加申込書提出後に、企画提案書の提出を辞退する場合は、辞退届(様式任意)を企画提案書の提出期限までに提出すること。なお、企画提案を辞退しても、今後、当該辞退による不利益な取扱いはない。

(3) 応募資格審査の結果通知

上記(2)により参加申込書を提出した者については、応募資格要件を審査し、その結果を令和8年5月15日(金)までに電子メールにより通知する。

4 質問および回答

本業務に関する質問は、質問票(様式5)により、令和8年5月11日(月)12時までに福井県女性活躍課あて、電子メールにより提出すること。

質問に対する回答は、令和8年5月15日(金)までに、電子メールにより参加者全員に対し通知する。ただし、軽微な質問については、口頭により回答する場合がある。

5 企画提案書の提出

① 提出期間	令和8年5月21日(木)17時必着
② 提出方法	持参の場合は、土・日、祝日を除く9時～17時に持参すること。 郵送の場合は、配達記録の残る書留郵便等とすること。
③ 提出先	10 問合せ、書類提出先に同じ。
④ 提出書類	企画提案書(様式6)に次の書類を添付し、提出すること。 ・企画提案書(様式7記載項目を使用した任意様式 ※A4 横) 全体戦略、各テーマ別施策、実施スケジュール、実施体制等を明記すること。 ・経費見積書(任意様式) 積算内訳を詳細に記載すること。
⑤ 提出部数	正本1部、副本6部(紙ベースで提出すること) なお、副本のうち1部はホチキス留め等を行わないこと。
⑥ その他	提出後における企画提案書の追加および変更は認めない。

6 委託先候補者の選定等

(1) 選定審査の実施

設置する「女性活躍推進情報発信・意識啓発業務委託 企画提案審査会(以下「審査会」という。)において企画提案書等に基づき審査する。

【審査会(予定)】

日程:令和8年5月28日(木) ※会場等詳細については、企画提案者に個別に連絡する。

(2) 審査方法

提案者によるプレゼンテーションを実施し、審査会において選定する。

(3) 審査結果の通知

審査結果については、採否にかかわらず応募者全員に書面にて通知する。

なお、審査結果の異議申し立ては受け付けない。

7 契約の締結

福井県は、委託先候補者と企画提案書等の内容をもとに、業務履行に必要な具体的な協議を行う。協議が整った場合に、委託先候補者から改めて見積書を徴収し、見積書の内容を精査の上、随意契約による委託契約を締結する。

また、次の場合には、県は契約締結を取り消す場合がある。

- (1) 委託先候補者として選定されたものが、契約の締結に応じないとき
- (2) 財務状況の悪化等により事業の履行が確実でない恐れがあるとき
- (3) その他、著しく社会的信用を損なう行為等により、委託が不可能または著しく不適當となるような事情が生じたとき

8 再委託

本委託業務の全部または一部を第三者に委託し、もしくは請け負わせてはならない。ただし、事前に福井県と協議の上、その了承を得た場合は、この限りではない。

9 その他

- (1)本業務によって発生した成果物の著作権は、福井県に帰属する。
- (2)提出された企画提案書等は返却しない。
- (3)採用された企画提案の内容は、契約締結時の協議により変更する場合がある。
- (4)本プロポーザル参加に要する費用は、すべて提案者の負担とする。
- (5)この公告に掲げるもののほか、この企画提案書の提出に関する詳細は、募集要領の定めによる。

10 問合せ、書類提出先

〒910-8580

福井県 未来創造部 女性活躍課

共同参画グループ 担当:野坂・甲斐

TEL:0776-20-0319

FAX:0776-20-0632

E-mail:joseikatuyaku@pref.fukui.lg.jp

(土・日・祝日を除く、9時から17時まで)